

事務事業評価シート

(平成 24 年度実施事業)

事務事業名	農業体質改善推進事業			事業コード	1468
所属コード	330200	課等名	農業委員会事務局	係名	業務係
事務局長名	小野寺 弘 純	担当者名	細川 陽恵	内線番号	7166
評価分類	<input checked="" type="checkbox"/> 一般 <input type="checkbox"/> 公の施設 <input type="checkbox"/> 大規模公共事業 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 内部管理				

1 事務事業の基本情報

(1) 概要

総合計画	施策の柱	活力ある産業の振興	コード	5
体系	施策	活力ある農林業の振興	コード	1
	基本事業	生産意欲と技術の向上	コード	1
予算費目名	一般会計 6 款 1 項 1 目 農業体質改善推進事務 (003-01)			
特記事項				
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	開始年度	昭和 35 年度	
根拠法令等	農業委員会等に関する法律第 6 条第 3 項			

(2) 事務事業の概要

農業及び農業者の利益代表機関として、農業振興と農村生活の改善に関する事務を行うほか農政問題の解決のため意見公表等を行うものである。

(3) この事務事業を開始したきっかけ (いつ頃どんな経緯で開始されたのか)

少なくとも昭和 35 年以前から、農業委員会等に関する法律 (以下「法」という。) 第 6 条第 3 項の規定に基づき実施されている。

(4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。(3)からどう変化したか。

国の農業政策が毎年変わることから、当市においても農業を取り巻く状況は混迷を増している。このため、広く農業者からの意見収集や関係団体と意見交換を行い農業者の声を集約し、市の農業施策に反映させるために「盛岡市の農業施策に対する建議, 要望」(以下「建議, 要望」という。)として提言する必要がある。

昭和 35 年以降継続して実施しているものである。

2 事務事業の実施状況 (Do)

(1) 対象 (誰が, 何が対象か)

盛岡市の農業施策

(2) 対象指標（対象の大きさを示す指標）

指標項目	単位	22年度 実績	23年度 実績	24年度 計画	24年度 実績	26年度 見込み
A 提言項目数	件	44	49	45	54	50
B						
C						

(3) 24年度に実施した主な活動・手順

- 9/10～9/23 各地区調査会ごとに農業事情実態調査を実施
- 10/24 市長への「建議，要望」を農政部会で審議，決定
- 11/2 市長に「建議，要望」を提出
- 11/28 盛岡市と農政懇談会を開催
- 実効性の高い提言を作り上げる見識を養うため次の事業を行った。
- 9/5～9/6 山形県村山市，山形市において先進事例視察研修
- 8/24 農業者（認定農業者，青年農業士）と農業委員との意見交換会
- 8/24 費者と農業委員との懇談会

(4) 活動指標（事務事業の活動量を示す指標）

指標項目	単位	22年度 実績	23年度 実績	24年度 計画	24年度 実績	26年度 目標値
A 新たに設けた提言項目数	件	17	26	25	25	17
B						
C						

(5) 意図（対象をどのように変えるのか）

農業者の声を集約した提言により市の農業施策充実を目指す。

(6) 成果指標（意図の達成度を示す指標）

指標項目	性格	単位	22年度 実績	23年度 実績	24年度 計画	24年度 実績	26年度 目標値
A 提言実現数	<input type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input checked="" type="checkbox"/> 維持	件	19	42	40	47	40
B	<input type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持						
C	<input type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持						

(7) 事業費

項目	財源内訳	単位	22年度実績	23年度実績	24年度計画	24年度実績
事業費	①国	千円	0	0	0	0
	②県	千円	0	0	0	0
	③地方債	千円	0	0	0	0
	④一般財源	千円	371	407	476	416
	⑤その他()	千円	0	0	0	0
	A 小計 ①～⑤	千円	371	407	476	416
人件費	⑥延べ業務時間数	時間	400	400	400	400
	B 職員人件費 ⑥×4,000円	千円	1,600	1,600	1,600	1600
計	トータルコスト A+B	千円	1,971	2,007	2,076	2016
備考						

3 事務事業の評価 (See)

(1) 必要性評価 (評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要)

① 施策体系との整合性

結びついている

農業及び農業者の利益代表機関としての農業委員会が提言する「建議, 要望」は, 農業振興と農村生活の改善に関する農政問題の解決のため施策体系に沿った方向で意見等を行うものであることから, 体系的に整合性が取れたものであり必要性が認められる。

② 市の関与の妥当性

妥当である

法定事務である

③ 対象の妥当性

現状で妥当である

法定事務である

④ 廃止・休止の影響

影響がある

法定事務である

農業者の声を農業施策に反映する機会が減少し, 現場の意向や意見が市当局に伝わりにくくなるおそれがある。

(2) 有効性評価 (成果の向上余地)

向上の余地がない

「建議, 要望」は市全体で真摯に受け止められ, 担当部署において着実に実現又は検討されていることから, 最善の方法であると考えられる。

(3) 公平性評価（評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要）

公平・公正である

市の農業施策に対する「建議，要望」の中には，直接，農業施策に関するものの他，「食育」に関するもの，消費者の意見なども取り入れられているなど，公平性は留保されており公共性は高いと考えられる。

(4) 効率性評価

削減できない

最小の人員と経費で集中的に事務を実施しているので，効率性は確保されている。

4 事務事業の改革案 (Plan)

(1) 改革改善の方向性

農業者と農業委員との意見交換会の参加者を，従前の認定農業者，青年農業士，農業農村指導士に，新たに農業生産法人，リーディング経営者を加え，これまでより幅の広い意見交換会の場とする。

(2) 改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法

昨年度の農業者と農業委員との意見交換会等を 10 月に実施し収穫時期と重なったことから，参加者の意見を踏まえ，今年度は開催時期を 8 月に繰り上げて実施予定。

5 課長意見

(1) 今後の方向性

- 現状維持（従来どおりで特に改革改善をしない）
- 改革改善を行う（事業の統廃合・連携を含む）
- 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

今年度から農業者と農業委員との意見交換会の参加対象者に新たに農業生産法人，リーディング経営者を加えることにより，農業委員会が提言する建議，要望の内容の充実が図られると考える。